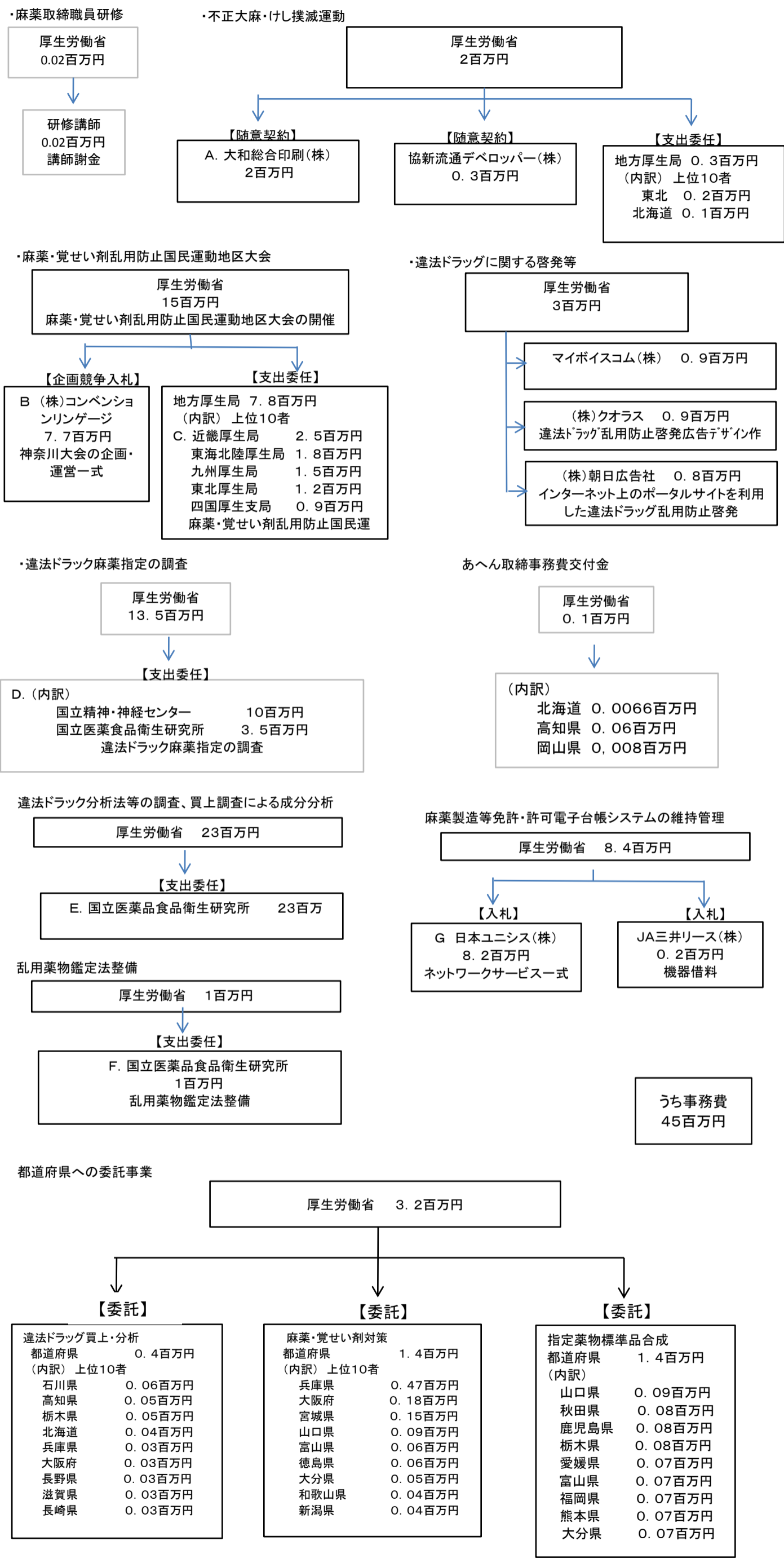


行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	麻薬覚せい剤等対策費	事業開始	昭和38年度	作成責任者		
担当部局庁	医薬食品局	担当課室	監視指導・麻薬対策課	課長 國枝 卓		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省組織令第52条	関係する計画、通知等	第3次薬物乱用防止5か年戦略 不正大麻・けし撲滅運動実施要綱 麻薬・覚せい剤乱用防止運動実施要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度)	麻薬・覚せい剤等の危害を一般に周知するとともに、その撲滅を行う。また、違法ドラッグの新たな成分指定に必要な分析等を行うとともに、違法ドラッグ等の撲滅を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 地方厚生局麻薬取締部及び都道府県における麻薬取締行政職員に対する研修 2. 野生大麻・けしの除去 3. 国民運動として開催する麻薬・覚せい剤乱用防止運動の地区大会開催 4. 違法ドラッグの分析、乱用薬物の鑑定法整備 5. 再乱用防止対策講習会の開催等					
実施状況	1・麻薬取締職員研修の開催(3週間、麻薬取締職員、都道府県職員、関係省庁の職員64人が参加。) <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬取締協議会・職員会議への出席(全国7ブロックで関係省庁等350人が参加) 2・不正大麻・けし撲滅運動の実施 (ポスター、リーフレットの配布(都道府県他59カ所)、麻薬取締部による大麻・けし除去作業) 3. 麻薬・覚せい剤乱用防止運動地区大会の開催(6カ所) 4・違法ドラッグに関する意識調査、インターネット上のポータルサイトを利用した違法ドラッグに特化した乱用防止啓発事業 <ul style="list-style-type: none"> ・国際麻薬統制委員会(INCB)等により作成された年次報告等の翻訳版の配布(地区厚生局麻薬取締部、関係省庁等) 5・薬物中毒対策連絡会議の開催(全国6ブロック、麻薬取締官、都道府県麻薬取締職員、麻薬中毒者相談員、関係機関職員等が参加) <ul style="list-style-type: none"> ・再乱用防止対策講習会の開催(全国6ブロック、麻薬取締官、都道府県麻薬取締職員、麻薬中毒者相談員、関係機関職員、一般市民が参加) 6・国内産あへんの適正管理業務の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持管理 ・都道府県に対する委託事業として、平成21年度指定薬物の分析実施要領に基づき違法ドラッグ買上・分析(17都道府県)、平成21年度指定薬物標準品合成及び及び分析法開発等事業実施要領に基づき、指定薬物標準品合成(34都道府県)、平成21年度国庫帰属麻薬等処分実施要領に基づき、覚せい剤対策(35都道府県)を実施。 ・国立医薬品食品衛生研究所への業務委託として、違法ドラッグ分析法等の調査、買上調査による成分分析を実施。 ・国立医薬品食品衛生研究所及び国立精神・神経センターへの業務委託として、違法ドラッグ麻薬指定の調査を実施 ・国立医薬品食品衛生研究所への業務委託により、乱用薬物鑑定法整備を実施。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	181	189	144	130	115
	執行額	127	153	115		
	執行率	70%	81%	80%		
	総事業費(執行ベース)	127	153	115		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	・不正大麻・けし撲滅運動については、運動に必要なポスター・パンフレットを印刷し、都道府県等に送付を行う経費である。 ・麻薬・覚せい剤乱用防止国民運動地区大会については、大会開催について企画競争により効率化を図るとともに、地方厚生局には運動に要する実費を支出委任したものである。 ・違法ドラッグに関する啓発については、インターネット上での意識調査、インターネット上に違法ドラッグの啓発を行うためのページ作成等をするに当たり、専門の事業者を選択することにより効率化を図ったものである。 ・違法ドラッグの麻薬指定調査、分析・買上調査、鑑定法整備については、国立精神・神経センター、国立医薬品食品衛生研究所に支出委任することにより、効率的に実施したものである。 ・麻薬製造等免許・許可電子台帳システムの維持管理については、システムの運用に関して入札により業者を選定し、効率化を図ったものである。				
	見直しの余地	・大麻・けしに関するパンフレットについては、記載内容をさらにわかりやすくするよう、研究者以外にも意見を聞いて見直しを図る。 ・違法ドラッグについては、次々と新しい物質が報告されており、対策の拡充が必須ではあるが、他国の知見・類似物質の情報等を活用することにより、効率的な執行を実施する。 ・各種会議については、会場借料などの費用負担がかからない会場を選定するなどの見直しを行い、経費の削減等を検討する。 ・麻薬製造等免許・許可電子台帳システムについては、リースの契約終了(平成25年)に合わせ、効率的に業務が実施できるよう見直すとともに、契約内容等も再検討を実施する。				
予算チームの所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) ここ数年、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因を精査し、予算の縮減を図るべきである。					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.大和総合印刷(株)			D. E. 国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスター、パンフレットの印刷	2	物品購入費	調査機器	13
			雑役務費	人材派遣、機器保守料	10
			外部委託	分析・調査	2
			光熱費	電気料金、ガス料金	2
計		2	計		27
B (株)コンベンションリンゲージ			F.国立医薬品食品衛生研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	麻薬・覚せい剤乱用防止運動神奈川大会の企画・運営一式	8	人件費	技術補助員	1
			光熱水料	電気料金、ガス料金	0
			物品購入費	分析機器	0
計		8	計		1
C.近畿厚生局			G.日本ユニシス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	マグネット、エコバッグ、たすき等	1	通信運搬費	ネットワークサービス一式	8
謝金	司会者、ホールスタッフ、講師等謝金	1			
印刷製本費	プログラム、チラシ等	0			
使用料	会場、設備使用料	0			
その他	雑誌掲載料、駐車場代、運搬費	0			
計		2	計		8
D.国立精神・神経センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	分析機器	10			
計		10	計		0